

平成16年6月25日

大阪市中央区道修町二丁目5番14号

株式会社カイゲン

代表取締役社長 樋口 茂治

第67期貸借対照表および損益計算書

貸借対照表・・・・・・・・P.2

損益計算書・・・・・・・・P.3

重要な会計方針・・・・・・・・P.4

貸借対照表の注記・・・・・・・・P.5

損益計算書の注記・・・・・・・・P.5

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	12,581,926	負 債 の 部	4,535,582
流 動 資 産	9,192,547	流 動 負 債	4,034,824
現金及び預金	2,443,818	支払手形	419,286
受取手形	2,024,876	買掛金	2,657,302
売掛金	3,546,520	短期借入金	100,000
商品	863,079	未払消費税等	42,447
製品	105,279	未払費用	563,505
原材料	89,396	未払法人税等	14,616
前払費用	43,188	賞与引当金	160,000
繰延税金資産	66,115	返品調整引当金	44,000
その他	20,271	売上値引引当金	13,633
貸倒引当金	10,000	その他	20,031
固 定 資 産	3,389,379	固 定 負 債	500,757
有形固定資産	2,669,614	退職給付引当金	384,578
建物	731,218	役員退職慰労引当金	91,275
構築物	9,313	預り保証金	24,904
車両運搬具	70,476		
工具器具備品	74,104	資 本 の 部	8,046,343
土地	1,784,501	資 本 金	2,364,609
無形固定資産	1,816	資 本 剰 余 金	2,113,414
特許権	1,416	資本準備金	2,113,414
商標権	400	利 益 剰 余 金	3,526,159
投資その他の資産	717,948	利益準備金	167,000
投資有価証券	323,845	固定資産圧縮積立金	69,574
関係会社株式	132,250	別途積立金	3,145,000
長期前払費用	3,257	当期末処分利益	144,585
繰延税金資産	140,762	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	71,197
その他	119,669	自 己 株 式	29,037
貸倒引当金	1,837		
資 産 合 計	12,581,926	負 債 及 び 資 本 合 計	12,581,926

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成15年 4月 1日から
平成16年 3月 31日まで 〕

(単位:千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業	営業収益	11,669,718
		売上高	11,669,718
	損 益	営業費用	11,302,337
		売上原価	6,800,256
		返品調整引当金戻入額	5,000
		販売費及び一般管理費	4,507,080
		営業利益	367,380
	営 業 外 損 益 の 部	営業外収益	62,756
		受取利息及び配当金 雑収益	14,498 48,258
		営業外費用	135,537
	支払利息 雑損失	2,427 133,110	
	経常利益	294,599	
税引前当期純利益		294,599	
法人税、住民税及び事業税		117,000	
法人税等調整額		52,583	
当期純利益		125,015	
前期繰越利益		19,570	
当期未処分利益		144,585	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料	月別総平均法による低価法
-----------	-------	--------------

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。
(2) 無形固定資産	定額法
(3) 長期前払費用	均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
(3) 返品調整引当金	返品による損失に備えるため、当期末の売上債権に基づき返品実績率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。
(4) 売上値引引当金	一般用医薬品に対し、将来発生する売上値引に備えるため、特約店の期末売掛金残高に過去の実績を基礎にした値引率を乗じた金額を計上しております。
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 61,924千円については、5年による均等額を費用処理しております。
(6) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。 この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. その他重要な会計方針

当年度から改正後の商法施行規則(最終改正 平成16年3月30日 法務省令第23号)によって計算書類等を作成しております。

貸借対照表の注記

1. 関係会社に対する短期金銭債務	1,986,792 千円
2. 関係会社に対する長期金銭債務	2,640 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,534,382 千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ等についてはリース契約により使用しております。	
5. 保証債務	38,519 千円
6. 商法施行規則第 1 2 4 条第 3 号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額	71,197 千円

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高	売	上	高	4,268 千円
	仕	入	高	4,760,777 千円
	営業取引以外の取引高			11,736 千円
2. 1 株当たり当期純利益				12円70銭